



現業機関における体制の見直しについて提案を受ける

地本は2月2日現業機関における体制の見直しについて提案を受けました。営業職場と設備職場において役割の見直しや事務職等の業務を見直すことにより、現行より少ない体制での提案となっています。

東日本ユニオンは関係する組合員と議論を深め、安心して働ける労働環境の実現を目指し取り組んでいきます。

■ 提案項目 ■

1. 駅における体制見直し

- 実施概要 燕三条駅では、業務担当と駅長補佐の役割を融合することにより、業務担当助役の体制見直しを行う。
- 対象箇所及び実施時期 燕三条駅【2022年4月1日】
- 実施概要 長岡駅では、管理駅管内の無人駅巡回業務の委託等を踏まえ、業務担当助役の体制見直しを行う。
- 対象箇所及び実施時期 長岡駅【2022年4月1日】
- 実施概要 これまでの事務業務を取巻く環境の変化を踏まえ、地区駅における事務職の体制見直しを行う。
- 対象箇所及び実施時期 長岡駅・新潟駅【2022年4月1日】

2. 技術センターにおける体制見直し

- 実施概要 設備系統の現業機関のうち、事務職が主体となって部外協議を実施している箇所において、事務職が担う業務を企画部門へ集約することなどにより、事務職の体制見直しを行う。
- 対象箇所及び実施時期 柏崎保線技術センター【2022年4月1日】
長岡保線技術センター【2022年4月1日】
新潟保線技術センター【2022年4月1日】

*同様の実施概要で村上保線技術センター・酒田保線技術センター・新潟土木技術センターにおいて一般職の1日出面数が現行より1名減少することと、新潟鉄道検診センターが体制見直しにより1名減少する旨の説明を受けました。